

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 退職給付引当金の計上基準

職員の退職金支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込経理を採用しております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金（基）	10,000,000	0	0	10,000,000
普通預金（基）	2,200,000	0	0	2,200,000
小 計	12,200,000	0	0	12,200,000
特定資産				
普通預金（特）	190,000	0	30,000	160,000
退職給付引当資産（特）	1,040,450	267,891	0	1,308,341
小 計	1,230,450	267,891	30,000	1,468,341
合 計	13,430,450	267,891	30,000	13,668,341

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金（基）	10,000,000	0	10,000,000	—
普通預金（基）	2,200,000	0	2,200,000	—
小 計	12,200,000	0	12,200,000	—
特定資産				
普通預金（特）	160,000	160,000	0	0
退職給付引当資産（特）	1,308,341	0	0	1,308,341
小 計	1,468,341	160,000	0	1,308,341
合 計	13,668,341	160,000	12,200,000	1,308,341

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	9,912,627	1,972,687	7,939,940
什器備品	322,382	293,349	29,033
小 計	10,235,009	2,266,036	7,968,973
合 計	10,235,009	2,266,036	7,968,973

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	30,000
小 計	30,000
合 計	30,000